

【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和4年度学校評価 結果

達成度（評価）
A：十分達成できている
B：おおむね達成できている
C：やや不十分である
D：不十分である

学校名	小城市立小城中学校
1 前年度 評価結果の概要	・家庭学習の取組については、授業と家庭学習が結びつくような授業づくりが必要である。 ・不登校対策のために、外部機関と連携をとりながら、生徒理解を務める教員の割合が9割を超えることができた。 ・望ましい食習慣と食の自己管理能力については、生徒、職員共に意識が高い。
2 学校教育目標	「自他を認め合い、共に学び続ける生徒の育成」
3 本年度の重点目標	・違いを認め合う「多様性の尊重」。 ・より良く生きるために、社会の変化に対応して学び続ける姿勢。 ・雑談を通して、気軽に情報を交換し、明るく前向きな職場を目指す。

4 重点取組内容・成果指標				5 最終評価		主な担当者
(1)共通評価項目						
重点取組			具体的取組	最終評価		
評価項目	取組内容	成果指標 (数値目標)		達成度 (評価)	実施結果	
●学力の向上	●全職員による共通理解と共通実践	●授業のめあてと流れの明確化を図るために主体的な学びの場面で授業で設定できたと意識できる教師の割合を80％以上とする。	・黙想－立腰－礼から始まる規律ある授業づくりを行う。 ・授業のめあてと流れの明確化、主体的学び、振り返りによって学びの定着を図る。	A	・授業のめあてを明確にし、主体的な学びの場を設定することで学びの定着を促すことができたと感じる教師の割合が91.7%であった。 ・規律ある授業づくりが全学級でほぼ達成された。 ・引き続き基礎基本の定着を図りながら、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりに取り組む必要がある。	・学力向上対策コーディネーター ・研究主任
	○きめ細かな指導による学力向上	○平日の家庭学習2時間以上の生徒を全学年とも65％以上にする。 ○生徒に自己肯定感をもたせ、主体的に学習に取り組ませる。	・小規模学級を編制し、課題提示の工夫等により基本的学習習慣を確立させる。 ・校内研究のテーマを基に授業づくり部会の授業実践を全職員で取り組む。	B	・小規模学級編制を行い、校内研究の「学び含む活動」を授業で推進することで、生徒一人ひとりの自己肯定感を高めることができた。 ・塾を含めて平日の家庭学習2時間以上の生徒は、60%程度であり、引き続き授業と家庭学習がリンクする指導を行う必要がある。	・学力向上対策コーディネーター ・研究主任
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○生徒アンケートで、自己肯定感、思いやり、感謝の気持ちが高まった生徒の割合を80％以上にする。	・学校行事での取組後の感想や特別の教科道徳での感想を掲示したり、知らせたりする。 ・主体的・対話的な学びを通して、自己肯定感が高まる授業の実践を行う。	A	・道徳の授業では生徒の考えが深まるような発問をすることができたと意識した教師の割合は94.6%であった。 ・学校行事やその他の活動等において感想を共有し、互いを認めることができた生徒の割合は、90%を超えることができた。	・道徳教育推進教師 ・研究主任
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○学校生活を楽しく過ごしていると回答する生徒の割合を95％以上にする。 ○相談事等、先生は丁寧に対応してくれると回答する割合を90％以上にする。	・アンケートの充実(月1回)と保護者連携で、いじめを未然に防止する。 ・SNSの正しい利用方法の周知。講話や職員研修により職員の知識の向上を目指す。	A	・月1回の生活アンケート実施により、予防的・開発的な生徒指導を心掛けたと意識した教師の割合は、100%であった。 ・生徒は、相談事等先生は丁寧に对应してくれていると回答する生徒の割合は、90%以上である。	・生徒指導主事
	◎児童生徒が夢や目標を持ち、その実現に向けて意欲的に取り組もうとするための教育活動	◎適性に応じた将来の目標を考えている生徒の割合を85％以上にする。	・キャリアパスポートに、進路実現にむけての情報をまとめさせる。 ・地域教材を利用した教科や総合的な学習の時間の充実を図る。	A	・学年に応じた進路学習と進路指導には、熱心に取り組むキャリアパスポートに記入ができたと答えた生徒の割合は、90%以上である。 ・地域人材を講師として招聘し地域おこしの取り組みを知り、地域に貢献する態度を醸成することができた。	・総合的な学習担当 ・進路指導主事
	○人権・同和教育の充実	○教科担任と学級担任、副担任等が連携して差別や人権に関する授業を年間に2回以上は行う。	・社会科で差別や人権に関する授業を実施する際は、事前に学年で検討会を設け、教科担当と学級担任、副担任等が連携した授業を行う。	A	・年間を通して差別や人権に関する授業を実施できた教師の割合は、91.9%であった。特に社会科の身分制度の授業では、学年の道徳の授業と連携を取り、取り組むことができた。 ・誰にでも公平に接し相手が置かれている立場を理解しようとする意識が高まった生徒の割合は95%であった。	・人権・同和教育担当
	●健康・体づくり	●「望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成」 ○「安全に関する資質・能力の育成」	●各種便り、食育授業を通して望ましい食習慣について学ぶことができた意識する生徒の割合を80%にする。 ○感染症が拡がらないようにする。	・放送、給食指導、各種便り、食育授業を通して、朝食の大切さについて理解させる。 ・マスクの常時着用と手洗い、熟食を励行させる。 ・「保健だより」を発行し、自他の健康づくりの大切さを理解させる。	A	・各種便り、食育授業を通して望ましい食習慣について学ぶことができた生徒の割合は90%であった。 ・感染症対策を十分行って学校生活を送っていると回答した生徒の割合は、95%以上であった。
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。 ○職員アンケートで、校務分掌は分担し、組織的・計画的に取り組む職員の割合を85％以上にする。 ○長期休業中の時間外勤務月30時間を超える職員を0%にする。	・第3日曜日の部活動は例外なく休養日、水曜日の部活動は原則休養日とし、定時退勤を促す。 ・人間ドックなどの再検査を必ず受診させる。 ・定期テスト、始業式や終業式の午後には会議を入れずに年休取得推進日とする。	A	・校務分掌を組織的計画的に取組んだと回答した職員の割合は、83.8%であった。 ・定時退勤日の取り組みができていてと感じている職員の割合は、72.9%であり、引き続き呼びかけをしながら実践を続ける必要がある。	・管理職
(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目						
重点取組			具体的取組	最終評価		主な担当者
評価項目	重点取組内容	成果指標 (数値目標)		達成度 (評価)	実施結果	
○教育相談・生徒支援体制	○不登校対策の充実	○不登校生徒未然防止のためのアンケートを年に3回実施分析をし傾向を把握する。 ○QUアンケートの学校生活満足の生徒の割合を年度当初を上回る。	・教育相談週間の充実と体制を構築する。 ・SC、SSW、児童相談所など関係者による情報交換会の実施及び関係機関との連携を図る。 ・職員研修を実施する。	A	・毎日学校生活を楽しく過ごすことができたと回答した生徒の割合は、90%以上であった。 ・「QUの結果分析」や「傾聴」をテーマにした職員研修を行い、生徒理解を更に深める一助とした。	・教育相談主任
	○特別支援教育の充実	○特別支援教育に対する理解を深め、支援を必要とする生徒の状況把握をしていると感じる教職員の割合を80％以上にする。 ○通常学級の中にい全ての配慮や支援を必要とする生徒のための個別の支援計画を作成する。	・職員研修会、巡回相談や支援会議などを適宜実施し、共通理解を図る。 ・特別支援学級担任の連絡会を定期的に開催する。	A	・特別支援教育に対する理解を深め、支援を必要とする生徒の状況把握をしていると感じる職員の割合は、94.6%であった。 ・通常学級の中にい全ての配慮を要する生徒のための個別の支援計画の作成をすることができた。	・特別支援教育コーディネーター ・特別支援学級担当主任

達成度
(評価)

A

B

A

A

A

A

A

A

A

A